

2-2

循環型社会の形成



目次

一般廃棄物等排出指導啓発事業	1
環境衛生事業	3
可燃ごみ収集事業	5
資源ごみ回収事業	7
生ごみ処理容器設置事業	9
衛生センター管理運営事務.....	11
使用済小型家電回収モデル事業（資源ごみ回収事業）	13

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 298 事務事業名 一般廃棄物等排出指導啓発事業

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 ごみ減量化の推進

根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	作成日	平成25年 7月 9日
		事業開始	平成15年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

ごみ収集事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

一般家庭や事業所から出るごみが、適正に排出されるよう指導・啓発を行ない、ごみの排出量を減らす。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・事業所		環境衛生協議会、各行政区

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

各家庭（地域）、事業所へ出向き、直接会話しながら、「燃やすごみへの紙類等混入防止」「自家処理による生ごみの減量」や「リサイクル」の方法について指導を行い、各家庭、事業所からのごみの排出量を減らし、意識啓発を行なう。また今後は事業所へ出向いての直接指導も行なう。

成果指標名①	単位
家庭系ごみ搬入量（クリーンセンター）	t
計算式	

成果指標名②	単位
事業系ごみ搬入量（クリーンセンター）	t
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
指導・説明会回数	回

活動指標名②	単位
パンフレット配布枚数	枚

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	世帯（地域）・事業所指導							
	世帯（地域）・事業所指導							
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円	5,653	5,854	6,245	6,245	6,245	6,245
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	619	619	619	619
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		5,653	5,854	5,626	5,626	5,626	5,626
	イ従事者数(正規)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	8,976	9,177	9,568	9,568	6,245	6,245
	ク成果指標①	t	9,208.00	8,749.00	8,250.00	7,722.00	0.00	0.00
	②	t	4,766.00	4,927.00	4,495.00	4,239.50	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	0.00	0.00	20.00	20.00	0.00	0.00
	②	枚	0.00	0.00	400.00	450.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	312.2	312.2	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 298 事務事業名 一般廃棄物等排出指導啓発事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	一般廃棄物減量化の指導、啓発は市が実施しなければならない。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者は市民および減量化実施事業者であるため妥当といえる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	家庭系廃棄物、事業系廃棄物ともに実態調査を行いごみ減量化を推し進める必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	ごみ減量化、資源化について地域での説明会や事業所訪問による指導啓発を効率的に行う必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>ごみ減量化、資源化を取り組みについては地道な啓発活動の継続が必要である。</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況 地域、団体等からのごみ減量化説明会については、8件程度であり家庭系のごみ減量化の啓発は不十分であった。事業系のごみ減量化についても同様であった。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 環境衛生協議会、環境美化巡視員会等を通じごみ減量、資源化の取り組みを継続すると共に、出前講座等を通じ地域への啓発行動を強化する。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u> _____								

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 299 事務事業名 環境衛生事業

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	筑後市環境衛生協議会規約	作成日	平成25年 7月10日
	筑後市環境美化巡回員活動要綱	事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

--	--

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		地元行政区

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

--	--

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携
	実績	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携	地域との連携
ア	予算額・決算額	千円	1,040	1,378	1,520	1,520	1,520	1,520
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,040	1,378	1,520	1,520	1,520	1,520
	イ従事者数(正規)	人	0.93	0.93	0.93	0.93	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,221	7,559	7,701	7,701	1,520	1,520
	ク成果指標①	kg	42.20	45.80	47.00	47.00	47.00	47.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①		0.00	0.00	440.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 施策の総合推進

成果指標名① 市民一人当たりの資源ごみ回収量 単位 kg

計算式 資源ごみ回収量（市内全域・年間総量〔八女西部、剪定枝等、自己搬入金〇〕）/市内人口（年度末49,076人）

成果指標名② 単位

計算式

成果指標名③ 単位

計算式

成果指標名④ 単位

計算式

活動指標名① 単位

活動指標名② 単位

活動指標名③ 単位

活動指標名④ 単位

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 299 事務事業名 環境衛生事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	地域の最前線で活動されている環境美化巡視員及び環境衛生支部長の活動・役割は、地域環境保全、不法投棄防止、ごみ減量化、リサイクルの推進を継続していくためには必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	地域の環境保全、ごみ減量化、不法投棄防止への対応が進めば、市民への利益となる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	地域環境保全、不法投棄対策、分別収集の指導など、巡視員との連携により継続でき、有効的となる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	市内全域の不法投棄対策などの環境保全、分別収集の指導啓発、ごみ減量化の推進などについては、巡視員との連携により効率的に事業が進められる。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <small>ごみ減量化、資源化の促進においては、地域が行政に依頼された環境衛生支部長の連携、強化が不可欠であり事業継続が必要である。</small> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 環境衛生協議会における毎年度の事業計画作成において、行政と協議会との連携を密に事業を組んで来た結果、ごみ減量化、再資源化率の改善が図られている。今後も地域に密着した地道な活動を更に強化することが重要である。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>							

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 309 事務事業名 可燃ごみ収集事業

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 法定受託事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 ごみ減量化の推進

根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	作成日	平成25年 7月11日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

資源ごみ回収事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

一般廃棄物を効率的に回収し、合わせてごみ減量化へ向けての適正な分別を啓発し、地域環境及び衛生状態を保持する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民	民間のごみ収集業者	環境衛生協議会、環境美化巡視員

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

可燃ごみは月・木・火・金の組み合わせにより2日/週で市内全域をステーション方式により収集する。その際、適正に分別されていないごみは、違反チラシを貼り付け経過を観察し、場合によっては中身の確認を行い、個人に対しても指導・啓発を行なう。
資源ごみは、各行政区に設置された資源ごみ排出場所で排出された14品目の資源ごみを毎週水曜日に回収を行う。排出及び回収については南部と北部に分け、それぞれ月2回の排出及び回収を基本としている。一部行政区においては月1回の排出及び回収となっている。
平成24年度より廃プラスチック収集が市内全域始まる。第1・第3水曜、第2・第4水曜の組み合わせにより2回/月で市内全域をステーション方式により収集する。その際、適正に分別されていないごみは、違反チラシを貼り付け経過を観察し、場合によっては中身の確認を行い、個人に対しても指導・啓発を行なう。

成果指標名①	単位
年間ごみ収集量	t
計算式	収集実績より

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
収集日数	日/年
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	可燃ごみ収集								
	年度別計画								
実績	可燃ごみ収集								
	ア予算額・決算額	千円	59,804	59,877	65,635	65,635	67,843	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	
	その他財源		0	24,335	24,335	22,570	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	一般財源		59,804	59,877	41,300	45,273	0	0	
	イ従事者数(正規)	人	5.45	5.45	5.45	5.45	0.00	0.00	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	96,025	96,098	101,856	101,856	104,064	0	0
	ク成果指標①	t	8,645.43	8,156.23	7,800.00	7,300.00	6,900.00	6,550.00	6,250.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	日/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 309 事務事業名 可燃ごみ収集事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	ごみ袋の料金改訂をおこなった。平成19年度から説明会を実施するなど段階的に取り組み、平成20年7月1日より完全実施をおこなった。それに伴い、可燃ごみ収集量は完全移行前の6月には前年比約5トン増となったが、7月には前年同月比約13トンの減少となった。 平成22年度より燃やすごみ収集業務の一部委託を行い、現在経過検証中。 また、生ごみ処理容器関係及び補助薬剤類の助成の拡充をおこない、ごみ減量化の一環として生ごみの減量対策をおこなった。 平成24年度より廃プラスチック収集が市内全域始まる。それに伴い可燃ごみ収集量は前年度比489トンの減少となった。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	廃棄物処理法に基づき、市町村の責任において処理しなければならない。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	全世帯対象に実施しており、公平性は保たれている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	ごみ袋の料金改訂や生ごみ処理容器の助成拡大などの結果として可燃ごみの収集量は減少傾向にあり、一定の成果が確認できる。また、廃プラスチックの収集を開始し、市民の意識は向上した。さらなる市民の意識改革が必要であり、継続的な減量対策が必要だと思われる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	燃やすごみ収集コースを見直し、一部民間委託しても効率的に収集できるようにした。また、さらに効率的に収集できるよう、見直しを行っている。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 可燃ごみ収集事業については、収集業車輛6台のうち3台を民間委託し4年目を迎えている。この3年間の事業評価をいしつつ、今後の直營業務の継続または委託化拡大の方針検討を急ぐ必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 310 事務事業名 資源ごみ回収事業

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 資源化の推進

根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	作成日	平成25年 7月11日
	容器包装リサイクル法	事業開始	
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

可燃ごみ収集事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民にごみ分別の意識向上を図らせるとともに、ごみの減量化、循環型社会への構築を目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民	民間のごみ収集事業者	環境協議会、学校PTA、子ども会、各種団体

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

資源ごみの分別、排出の指導啓発を環境美化巡視員などと共に地域と連携して行う。排出された資源ごみの収集は、缶・びん・ペットボトル等の容器類を直営、古紙・古布等をシルバーに委託。また24年度から開始された廃プラスチックの収集をだるま商事に委託し再資源化を図る。さらに、古紙等集団回収を定期的に実施する団体に対し報償金を交付する。

成果指標名①	単位
資源ごみ回収量	t
計算式	
成果指標名②	単位
可燃ごみ収集量（家庭系）	t
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
収集回数	回/年
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	資源ごみ回収資源回収報償金交付廃プラ回収モデル実施								
	資源ごみ回収資源回収報奨金交付廃プラ回収モデル継続								
年度別計画	実績								
	ア予算額・決算額	千円	20,327	32,623	41,117	42,527	48,607	48,607	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	
	その他財源		0	15,573	15,573	14,307	14,307	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	一般財源		20,327	32,623	25,544	26,954	34,300	34,300	0
	イ従事者数(正規)	人	1.98	1.98	1.98	1.98	0.00	0.00	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	33,486	45,782	54,276	55,686	61,766	48,607	0
ク成果指標①	t	1,458.00	1,498.00	2,316.00	2,316.00	2,316.00	2,316.00	0.00	
	②	t	8,645.00	8,156.00	8,084.00	7,850.00	7,500.00	7,350.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	回/年	48.00	0.00	48.00	48.00	48.00	48.00	0.00	
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	423.4	0.0	856.6	885.9	1,012.6	1,012.6	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 310 事務事業名 資源ごみ回収事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	循環型社会への構築が求められている今、24年度より市内全域にて、廃プラの分別収集が開始されたことにより、ごみの減量化効果が現れていますが、収集体制の見直しを求める声が多く寄せられており、今後、廃プラに係る収集運搬や処理コストは大きな課題です。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	資源ごみ回収事業は、循環型社会構築のためには必要不可欠。資源ごみの価格は景気の動向に左右されやすく、安定的な回収を行うためには自治体が関与する必要がある。また、資源ごみの排出量を増やすことにより、ごみの減量、循環型社会の構築にも繋がる。現在でも多くの資源ごみが一般廃棄物として排出されている現状を見ても、地域と連携して分別の徹底を図れるよう自治体の関与は必要であり、さらに、分別品目の拡大を図っていく必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	資源ごみの回収については、市内を2ブロックに分けて2回/月行っている。しかし地域によっては月1回収の所もあり排出機会に偏りがあったり、市民生活の多様化により、資源ごみを「出せない」場合もあり、排出機会の在り方を検討する必要がある。また、資源ごみを「出さない」方に対しては指導啓発を行いながら意識の向上を図る。また、廃プラスチックの分別収集体制については、高張るプラスチックを家に2週間置いておくことが困難などの理由により、回収回数の変更を望む声が多く寄せられている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	資源ごみの回収については、市内を2ブロックに分けて2回/月行っている。しかし地域によっては月1回収の所もあり排出機会に偏りがあったり、市民生活の多様化により、資源ごみを「出せない」場合もあり、排出機会の在り方を検討する必要がある。また、資源ごみを「出さない」方に対しては指導啓発を行いながら意識の向上を図る。また、廃プラスチックの分別収集体制については、高張るプラスチックを家に2週間置いておくことが困難などの理由により、回収回数の変更を望む声が多く寄せられている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	資源ごみ回収量の収集量は、減少傾向にあります。これは、民間業者による資源ごみの自主回収も要因の一つと考えられます。ただ、資源化率アップのためには環境美化巡視員等と連携しながら、地域住民への分別徹底の周知を図る必要があり、同様に子ども会・各種団体への働きかけも重要です。また、廃プラ回収の収集体制の見直しを求める声が多く寄せられており、今後、廃プラに係る収集運搬や処理コストは大きな課題ですが、効率的な回収方法を選択していく必要があります。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 平成24年度、廃プラ分別回収の全域拡大により燃やすごみの削減効果が大きく見られた。 一方、2週間に1回の回収頻度では嵩張るプラスチックごみの排出に苦慮している市民の声が多く聞かれる。 今後も継続して現状分析と評価検討を行い、廃プラ回収体制の再構築と資源化率の向上による更なる燃やすごみ減量化をめざす必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 311 事務事業名 生ごみ処理容器設置事業

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 ごみ減量化の推進

根拠法令・要綱等	生ごみ処理容器設置事業補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月11日
		事業開始	昭和33年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

一般家庭から出る生ごみの排出量を減らし、堆肥化による資源化を推進すると共に、助成制度に伴う宣伝効果によりごみを減量化する市民意識の向上を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	補助申請者		環境衛生協議会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

コンポスト処理容器、EM処理容器、電動式処理容器を購入した際、申請により補助金を交付する。補助額はコンポスト処理容器1基2,000円、EM処理容器1個1,000円、電動式処理容器1台30,000円を上限に半額、タンポールコンポスト1,000円、通気式生ごみ排出保管排出容器1,000円、その他補助薬剤等1,000円を上限に補助。

成果指標名①	単位
生ごみ減少量	kg
計算式 $0.6\text{kg/日} \times (\text{導入世帯平均生ごみ減少量}) \times 365\text{日} \times \text{設置基数} \text{ (世帯単位、コブ、EM、タンポールコンポスト、電動)}$	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
助成基数	台
活動指標名②	

活動指標名③	単位
活動指標名④	

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	助成金交付							
	助成金交付							
年度別計画	助成金交付							
	助成金交付							
実績	ア 予算額・決算額	千円	2,183	2,116	3,900	3,900	3,900	3,900
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	1,975	1,975	1,975	1,975
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,183	2,116	1,925	1,925	1,925	1,925
	イ 従事者数(正規)	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	0.00
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,237	6,170	7,954	7,954	7,954	3,900	
ク 成果指標①	kg	63,291.00	75,993.00	87,600.00	87,600.00	87,600.00	87,600.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ 活動指標①	台	289.00	0.00	440.00	0.00	0.00	0.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ 活動1件当たりコスト	千円	7.5	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 311 事務事業名 生ごみ処理容器設置事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	数年来、燃やすごみの減少傾向が続いています。しかし、生ごみを排出している世帯は未だに多く、啓発によりごみ減量化を維持、推進していく必要があると思われます。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	容器等の購入単価が高いものもあるため、助成金なしでは生ごみ減量化の推進にはならないと思われる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	申請をすれば補助が受けられる。平成21年度より助成対象品目、助成金を増額した。今後も検証を行い、ごみ減量化に向けたあらゆるニーズに対応するため、今後とも助成金、品目については総合的な検討が引き続き必要である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	生ごみ処理容器等を設置した世帯では、ごみの量が減少する。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	ごみの減量化、特に生ごみの減量に有効的な方策であり、見直しの余地はない。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 生ごみ処理容器の普及拡大は、ごみ減量に直接的に反映する効果的な事業として市民の間にも普及している。 しかし、コンポスト容器の補助基数が伸び悩んでいることから、環境衛生協議会とも連携し、都市部におけるダンボールコンポストの普及や更なる生ごみ処理容器普及システムづくりをめざす必要がある。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>								

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 313 事務事業名 衛生センター管理運営事務

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 施策の総合推進

根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	作成日	平成25年 7月11日
	筑後市衛生処理場条例	事業開始	
		事業終了	

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

し尿処理施設の運転管理業務は平成15年度より民間に委託している。専門業者に委託することにより、適正、かつ、安定した運転管理を行う。

成果指標名①	単位
放流水質基準達成度	%
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	し尿処理	26,000kl	26,000kl					
	し尿・浄化槽汚泥処理	26,982kl	27,368kl					
年度別計画	ア予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	116,641	120,568	125,048	125,048	125,048	125,048	125,048
	イ従事者数(正規)	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	118,303	122,230	126,710	126,710	125,048	125,048
ク成果指標①	%	100.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①		21,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 313 事務事業名 衛生センター管理運営事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	衛生センターの処理能力は1日75klであるが、搬入量は稼働日平均110kl/日とが多い。処理量は76kl/日。下水道の普及で減少傾向であるが、更新すべき設備も多く、能力的には限界に近い内容で処理を行っている。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	し尿・浄化槽汚泥は市の責任で処理しなければならない。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	下水道接続以外の市民を対象としており、公平性は保たれている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	下水道以外接続以外の世帯のし尿・浄化槽汚泥処理を行っており、有効に機能している。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	有
	22年度に市の専任職員配置をなくし、23年度からは放流先を下水道へ接続し放流を始めた。今後は、施設の将来における有り方を模索しながら最善の低コストでの処理方法を検討する必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 衛生センターは昭和58年に稼働を開始し、平成10年度に基幹改良を加え現在にいたっているが、汚水処理設備については経年劣化による施設老朽化を受け適正処理の限界を迎えており、再度の大規模改修を必要としている。 公共下水の普及により、長期的にはし尿、浄化槽汚泥搬入量は減少が見込まれるが、今後においても汚水適正処理は市の義務であることから、早期に再度の改修整備計画を取りまとめる必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1117 事務事業名 使用済小型家電回収モデル事業（資源ごみ回収事業）

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 2 資源・環境にやさしいまちづくり

施策 2 循環型社会の形成

上位施策のねらい
ごみの排出が抑制されるとともに、再資源化が進み、最終処分量が減少している。

基本事業 資源化の推進

根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	作成日	平成25年 7月17日
	資源有効利用促進法	事業開始	平成21年度
		事業終了	平成24年度

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

資源ごみ回収事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

使用済小型家電回収事業は、レアメタル回収を目的として行なうものであり、使用済家電に含まれるレアメタルの資源確保と有害物質の適正処理の両面に着目した新たなリサイクルシステムの構築を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民	財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター、(株) 楽町産業 環境省、経済産業省、福岡県、筑波市環境衛生協議会	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

21年度より国のモデル指定を受けた県の実証実験事業として、レアメタル回収を目的として使用済小型家電回収事業を行なうものであり、財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センターの委託事業として実施する。なお、24年度より国の補助金事業終了に伴い、回収した使用済小型家電を有価で売却することで本事業を継続する。

成果指標名①	単位
使用済小型家電回収個数	個
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算

計画	年度別計画	実績	23年度決算		24年度決算					
			計画	実績	計画	実績				
ア	予算額・決算額	千円	0	0						
	国・県支出金		0	0						
	その他財源		0	0						
	地方債		0	0						
	一般財源		0	0						
	イ従事者数(正規)	人	0.08	0.00						
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646						
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00						
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544						
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00						
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	532	0						
	ク成果指標①	個	8,442.00	9,000.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
	ケ活動指標①		0.00	0.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0						

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1117 事務事業名 使用済小型家電回収モデル事業（資源ごみ回収事業）

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	小
	環型社会を構築していくためには、様々な廃棄物の資源物としての回収再利用をしていくしくみをつくる必要がある。この事業は、レアメタル回収を目的に、使用済小型家電回収を行なうものであり、使用済家電に含まれるレアメタルの資源確保と有害物質の適正処理の両面に着目した新たなリサイクルシステムの構築を図ることができる。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	この事業は、レアメタル回収を目的とした使用済小型家電の回収事業として行なうものであり、使用済家電に含まれるレアメタルの資源確保と有害物質の適正処理の両面に着目した新たなリサイクルシステムの構築を図ることができる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	レアメタル回収を目的に、使用済小型家電の回収事業として行なうものであり、この実証実験を通して、使用済家電に含まれるレアメタル資源の効率的確保を検証するものである。なお、24年度より国の補助金事業終了に伴い、回収した使用済小型家電を有価で売却する。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>環境省資源循環政策実現推進事業（資源循環型社会構築）</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 _____							